

コロナ危機の中、日本共産党市議団は8月に市民アンケートを実施し、たくさんの方にご回答をいただきました。

寄せられたご意見には、「コロナ禍で失業し、家賃が払えず退去させられた人がいる。公的支援制度を広く知らせてほしい。」「休業と補償は一体で！補償が十分ないと倒産します」

「医療機関に勤めているが、患者の対応、院内感染を引き起こさないように緊張感をもって生活し大変な毎日」など、切実な思いが書かれていました。

日本共産党市議団は、寄せられた声を9月市議会でも届け、提案をしてきました。

9月市議会では日本共産党が原案提案の意見書が可決

(意見書の要旨をお知らせします)

保健所機能強化の

財政支援を求める意見書

保健所は公衆衛生活動の義務があるにもかかわらず、この30年、統廃合で4割減となっている。今後の感染拡大を防止するためには、国は、保健所機能の強化を図るため、必要な専門職種等を増員・育成し配置できるよう財政支援を拡充することを求める。



水道施設の更新及び耐震化に対する

国からの財政支援の拡充を求める意見書

厳しい経営状況が続く水道事業者が、安定給水や災害対策のため実施している水道施設の更新及び耐震化の事業費は莫大で、健全な経営を維持するうえで大きな負担となっている。本市の水道料金は、交付金の交付基準として国が示す料金に達しないため、水道施設の更新や耐震化に対し、国からの財政支援を受けることができない状況にある。政府は、水道事業の公共性を重視し、水道施設の更新及び耐震化を保障するために財政支援の一層の拡充を行うよう求める。

高すぎる国民健康保険税の軽減へ！ 多子世帯への負担軽減を実施予定

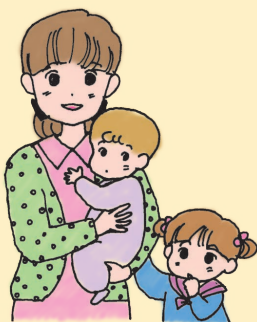
日本共産党市議団が提案してきた「多子世帯における子どもに係る均等割保険税の減免制度」を創設する検討が、川口市国民健康保険運営協議会ですすんでいます。

●検討中の多子世帯の均等割保険税の減免制度 (令和3年度から実施予定)

18歳までの第3子から均等割額(37,000円)を全額免除する。

対象人数は約1,000人で減免に必要な額は約3,000万円と試算。

引き続き、高すぎる国民健康保険税の負担軽減に向け日本共産党市議団はみなさんの声を届けていきます。



9月市議会ではコロナ危機での 市民生活の支援策を拡充

●妊婦への交通系ICカードの交付(予算6,069万円)

妊婦健診等の移動の際の経済的負担を軽減するために10,000円の交通系ICカードを交付。

●飲食店・小売業への家賃支援金の支給 (予算6億1,985万9千円)

市内で店舗を賃借し飲食業等を営む売上が減少した小規模事業者に対し家賃支援金20万円を支給。申請期間は10月～11月末。

●商店リフォーム助成の拡充 (予算2,000万円)

感染症拡大防止のため店舗改修及び備品購入を実施した事業者等に対し、補助額50万円(補助率50%)と上限額を引き上げ。



一般質問より

9月市議会の一般質問は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、質問の人数を各会派半分に減らし、会派で1人の質問予定の場合は質問時間を約半分の20分程度として行われました。日本共産党からは松本さちえ議員がみなさんから寄せられた声を届けました。

感染症に対応する体制の充実と 集団感染リスクの高い施設等の対応を

問 保健所の専門職種等の増員・育成に取り組むこと。市内でも老人福祉施設等でクラスターが確認されており、介護施設など集団感染を未然に防止する検査等の対応を。

答 保健所の人員体制・財政支援は国も検討しており、市も専門職の育成・確保に努める。施設での定期的なPCR検査は制度上、検査対象となっていない。疫学調査を進めながら必要に応じ対象を拡大する。

国民健康保険税の負担軽減と相談の柔軟な対応を

問 低所得者世帯への負担軽減を。また新型コロナウイルス感染症の影響による保険税の減免申請期限の柔軟な対応を。

答 低所得者への負担軽減は検討したが新型コロナウイルス感染症の影響で税収が落ち込み財源の確保が難しい。保険税の減免申請は条例に基づき原則納期限までに申請したものに限っている。

コロナ禍での教育環境と児童・生徒を守る施策を

問 少人数学級の実現にむけて公立小中高の教員の増員を国に求めること。また、少人数学級に対応できる小中学校の教室増等の条件

整備を。

答 感染症対策として身体的距離を確保することも方策の一つ。教室増の条件整備等の課題は研究していく。教員の増員について国の動向を見据え対応していく。

市民の合意とともに水道事業の推進を

問 料金の改定について市民が議論し判断できるよう対応を。水道事業への国庫補助金を求めること。

答 改定内容は引き続き丁寧な周知に努めていく。国からの財政支援は要望している。現状、交付金の採択基準に合致しておらず、水道施設の更新等への財政支援の拡充や要件緩和を国に求めている。

住民本位の東川口駅南口駅前公共用地の利活用事業を

問 公共用地への建設計画であり、市民への情報公開や説明責任を果たすこと。また市民の財産として等価交換ではなく公有地のままでの活用を。

答 東川口駅前の好条件の立地を活かすため等価交換等による事業手法を採用した。現在、優先交渉権者と基本協定締結に向け協議を進めている。引き続き情報公開と地域の意見に耳を傾け、丁寧に説明を行い事業の推進に努めていく。

生活崩壊から生活再建への納税相談へ

総務常任委員会 板橋

滞納者による消費者金融業者からの借入返済金から生じた過払い金の差押、その取立てに関する訴えの提起がされた。納税相談が後を絶たない中で、なぜ、滞納者が消費者金融からお金を借りなければならない状況に陥ったのか市としてどのようにかわっていくべきか改善の必要がある。滞納世帯の生活崩壊とならないよう親切丁寧な納税相談、関係機関との連携、滞納者の生活再建に向けた支援を行うよう求めた。

小規模事業者への経済対策と 学校での学びの保障を

環境経済文教常任委員会 松本

戸塚環境センター施設整備・管理運営費の28年間分の債務負担行為687億9,623万2千円が計上された。

コロナ禍での経済対策は、市内事業者への周知と、引き続き支援策を講じることを求めた。

学校での感染症対策として子どもの学びの保障やGIGAスクール構想による環境整備など計上され、個々の学校の実情や学びを支援するための柔軟な対応を求めた。

常任委員会から

コロナ禍での支援充実を

福祉保健常任委員会 矢野 井上

コロナ禍対策として、住居確保給付金支給事業は1億8,240万円増額、国の補正予算の対応で障害者や介護の福祉施設・保育所などへのコロナ対応の助成を行う。市独自で特別定額給付金対象外の新生児を対象に給付を行う。また、衛生費としてコロナウイルス感染症対応医療機関への補助金や、妊産婦への助成金などに賛成した。

1月からの水道料金改定は 住民合意を第一に

建設消防常任委員会 金子

9月から平均25.01%の水道料金改定をする予定だったが6月議会に1月から延期と決定。9月議会にその財源についての予算措置がされた。地方公共団体が災害その他特別な理由によって水道事業会計に対して一般会計から繰り入れたことは合法であると確認。

これまで市も一定の周知・説明はしてきたが、改定予定の1月までの間にも説明会、討議の場、市民の声を聞く機会を持つ必要があると主張。1月以降の料金改定についても住民合意をはかる必要があると述べた。

異議あり 市民の声を聴け



保育士の配置特例の適用で子どもの安心・安全と保育の専門性は守られるのか

社会福祉審議会児童福祉専門分科会では、保育士の確保が難しいことで現場の負担が増しているとして保育士配置特例の適用について検討がはじまり、パブリックコメントも行われました。

国が定める具体的な特例の内容は、以下の1～3となります。

■特例の内容

1	朝夕など児童が少数となる時間帯における保育士配置に係る特例 保育士最低2人配置要件について、朝夕など児童が少数となる時間帯においては、保育士2名のうち1名は子育て支援員研修を修了した者等に代替可能とする。
2	幼稚園教諭及び小学校教諭等の活用に係る特例 保育士と近接する職種である幼稚園教諭、小学校教諭、養護教諭を、保育士に代えて活用可能とする。
3	保育所等における保育の実施に当たり必要となる保育士配置に係る特例 保育所等を8時間を超えて開所していることなどにより、認可の際に最低基準上必要となる保育士数（例えば15名）を上回って必要となる保育士数（例えば15名に追加する3名）について、子育て支援員研修を修了した者等に代替可能とする。

※2・3の特例適用に当たっては、全体で1/3を超えない（保育士を2/3以上配置する）ことが必要

●子どもの安心・安全が脅かされる

子どもの成長を保障し、保育の安心・安全を第一とする市の保育のあり方が問われる問題です。児童福祉法の最低基準を守ることは保育の質を担保するためには重要です。事故があったら子どもの命にもかかわり、その責任はすべて保育士にかかります。専門分科会でも、この特例では保育士の処遇改善にはつながらず、また期限も定められていない等の意見も出されていました。保育施設での死亡事故などは基準を満たさない認可外保育施設が多く、配置基準の緩和は、保育士の専門性はもちろん、保育の安全性、質の低下につながる可能性も否めません。

市は「保育の安全性や質を担保することは非常に重要」と言っていますが、それならこの特例の適用はしないはずです。

●保育の質の向上と保育士の専門性を大切にすること

基準緩和の特例適用では、保育士の専門性が担保されず、さらに保育士への過重な負担になりかねないとの意見もあり、保育士の専門性が軽視されていると危惧されます。特例の「子育て支援員」は専門的な知見はありません。

川口市が国の最低基準を超える保育士配置をしてきたのは保育士の勤務環境の向上、保育の質を担保し安全性を確保するためです。

市として行うべきは、保育士の処遇改善をすすめ保育士確保に取り組むことこそ大切です。

市民アンケートにご協力ありがとうございました

＜みなさんの声を国・県・市に届けていきます＞

8月に実施したアンケートにたくさんの方からご回答をいただきました。また、アンケートにはたくさんの記述もいただきありがとうございました。結果の概要をお知らせします。

今後、お寄せいただいた意見・要望を国・県・市に届けてまいります。

くらしと営業を守るために

水道料金、国民健康保険税・介護保険料など公共料金の減額・免除をすすめる	85.6%
消費税を5%に減税する 緊急に免税事業者を拡大する	79.5%
雇用調整助成金・持続化給付金・家賃支援などの支援の充実・拡充	73.3%
生活困窮者への緊急支援をすすめる	71.9%
登録型派遣・フリーランスで働く人への休業補償	65.8%
雇用を守り下請け・関連企業が倒産しないための大企業への支援策の構築	54.8%
文化・スポーツ・芸能・イベントへの補償	54.8%
農業者への事業継続支援	53.4%

医療と検査体制について

感染が疑われる人（濃厚接触者や軽症の有症者など）の検査を速やかに実施	83.7%
医療機関・介護・福祉事業所への財政支援をすすめる	83%
患者を受け入れる病床の確保や宿泊療養所の整備	81.6%
医療・介護・福祉事業者や入院患者・入所者へのPCR検査を積極的にすすめる	78.9%
保健所の人員・体制を緊急に補強する	76.9%
ワクチンと治療薬の研究開発に取り組む	68%
感染の広がりを把握する抗体検査を広く行う	65.3%

子ども・学生などへの支援について

学生への経済的支援を強化する	73.3%
保育・学童などの施設へ職員配置を増やし処遇改善をすすめる	71.2%
学校の教員を大幅に増やしていく	71.2%
小中学校を20人程度の少人数学級へ	68.5%
教育でのICT化（パソコンやインターネットを活用する）をすすめる	45.2%



子ども発達相談センター
「るるる」にて



PCR検査などの拡大を求め
市長に要望書を提出



「るるる」のプレイルーム。
コロナ禍で少人数の支援を実施

みんな
いきいき

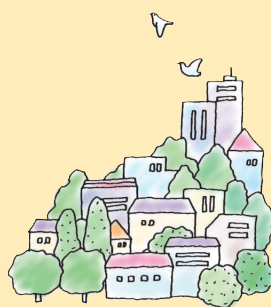


元郷ポンプ場の視察。施
設の耐震化や浸水対応等
の体制を聞く



9月市議会の主な議案

- 令和2年度一般会計補正予算(5号) ……38億8,182万3千円
- 介護保険事業特別会計補正予算 ……5,913万2千円
- 水道事業会計補正予算 ……▲8,153万5千円
- 工事請負契約の締結について(仲町保育所(仮称横曽根保育所)改築工事、市立高等学校第2校地グラウンド整備工事)
- 財産の取得について(小中学校GIGAスクール用端末)
- 訴えの提起(支払督促の申立てに係る訴えの提起、差押債権の取立てに係る訴えの提起)



議員提案の意見書等

- 保健所機能強化の財政支援を求める意見書
- 水道施設の更新及び耐震化に対する国からの財政支援の拡充を求める意見書
- 中国政府の国際的な問題にかかわる意見書

知 っ 得 情 報

日本共産党川口市議団まで ☎048-267-8411

●商店改修事業補助金

市内で店舗を営む個人または法人が店舗の改修を行う場合、改修工事費の一部を補助する事業。市内業者を活用して20万円以上の改修工事をした場合、30%以内最高30万円の補助。また、新型コロナウイルス対策に関連する改修工事、改修工事と併せて購入した備品代について対象経費(税抜き)の50%以内(千円未満切捨て)1店舗あたり50万円を補助。

川口市産業振興課商業観光係 ……☎048-259-9018

●住居確保給付金

経済的な困窮・離職などで住居を失った、住居を失うおそれがある方に対して給付金を支給することにより、安定した住居及び就労機会の確保の支援を図るもの。

川口市生活福祉1課 自立支援係 ……☎048-271-9397・9412

●緊急小口融資・総合支援資金の特例貸付

新型コロナウイルス感染症等の影響による休業や失業等、一時的な資金の緊急貸付制度。

川口市社会福祉協議会 ……☎048-252-1294

●生活保護制度

憲法25条の理念・生活保護法に基づいて、生活に困窮するものが、その最低限度の生活を維持するために活用することを条件に行われる。

川口市生活福祉課1課・2課 ……☎048-258-5703

●無料法律相談

奇数月の第2火曜日。午後6時30分より。詳細は日本共産党市議団まで。

日本共産党埼玉南部地区委員会 ……☎048-267-8411